

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年 6 月24日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
【会社名】	株式会社笠間ゴルフクラブ
【英訳名】	KASAMA GOLF CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 古賀 誠四郎
【本店の所在の場所】	茨城県笠間市池野辺2523番地
【電話番号】	0296(72)8111
【事務連絡者氏名】	副支配人 兼 総務・財務マネージャー 吉田 誠
【最寄りの連絡場所】	茨城県笠間市池野辺2523番地
【電話番号】	0296(72)8111
【事務連絡者氏名】	副支配人 兼 総務・財務マネージャー 吉田 誠
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	316,415	372,834	333,736	664,474	765,592
経常利益 (千円)	10,192	40,280	10,814	44,518	93,827
中間(当期)純利益 (千円)	12,011	38,820	2,036	45,652	91,780
持分法を適用した場合 の投資利益(は投資 損失) (千円)	3,395	-	-	10,042	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	10,050	8,763	8,763	10,050	8,763
純資産額 (千円)	2,563,854	2,565,864	2,612,522	2,596,503	2,614,568
総資産額 (千円)	2,689,192	2,703,121	2,735,649	2,708,436	2,733,409
1株当たり純資産額 (円)	425,990.51	465,782.76	474,252.78	431,415.36	474,624.16
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	1,995.74	6,648.16	369.62	7,585.26	16,176.89
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.3	94.9	95.4	95.8	95.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,095	83,834	46,313	88,395	145,937
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,894	12,912	106,840	43,017	84,817
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,076	68,209	-	25,076	68,209
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	213,705	242,420	146,267	213,883	206,793
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	36 [62]	42 [53]	43 [50]	42 [52]	43 [54]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期中の発行済株式総数の減少は、自己株式1,287株の消却によるものであります。

5. 第38期中以降の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しなくなったため記載しておりません。

2【事業の内容】

事業内容の重要な変更

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	43人（50）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間における日本経済は、景気の低迷とデフレ状況を背景に、企業の設備投資の抑制や雇用情勢の悪化が進み、厳しい情勢にありました。さらに、3月の東日本大震災を受け、経済も未曾有の大きなダメージを受け、非常に厳しい状況のまま推移しました。

ゴルフ場業界におきましても、東日本大震災以降、特に北関東では、福島第一原発による風評被害や自粛等により多くのキャンセルが発生し、また、日本経済の停滞がプレー料金の低価格化に拍車を掛け、大変厳しい経営環境のうちに推移しました。

このようななか、当社におきましては、震災の被害も比較的小さく、想定よりも早く通常営業を再開出来ました。また、復旧作業の中で、メンバーにお見舞い案内や震災復興謝恩ハガキを送付し、メンバー中心の集客活動に徹し、周辺ゴルフ場ではトップクラスの入場者実績を確保しました。

また、お客さまへ快適なプレーの確保及びコースクオリティ向上の為に、乗用カートの増加やバンカー均し機等のコース管理用の機械を購入しました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は入場者数31,678人（前年同期比10.4%減）、売上高333,736千円（前年同期比10.5%減）、経常利益10,814千円（前年同期比73.2%減）となり、中間純利益2,036千円（前年同期比94.8%減）となりました。

セグメントの業績については、ゴルフ場事業及びこれに付随する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前受金の増加等があったものの、長期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出等により当中間会計期間末には146,267千円となり、その結果、資金残高は前事業年度末に比べ60,526千円の減少となりました。なお、前年同期と比べ96,153千円の減少となっております。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は46,313千円（前年同期比37,520千円減）となりました。これは主に賞与引当金の減少が7,300千円ありましたが、減価償却費19,889千円の計上や売上債権の減少額が13,876千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は106,840千円（前年同期は12,912千円の獲得）となりました。

これは主に長期預金の払戻による収入が45,000千円ありましたが、長期預金の預入による支出が130,000千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動による資金の動きはありませんでした。（前年同期は68,209千円の使用）

2【仕入及び販売の状況】

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて品目別に示しております。

(1) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
プロショップ商品(千円)	5,342	-1.0
レストラン食材(千円)	26,027	-7.4
合計(千円)	31,370	-6.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
プレー収入		
グリーンフィー(千円)	95,905	-36.3
キャディフィー(千円)	12,980	-16.3
カートフィー(千円)	45,302	+37.0
ロッカーフィー他(千円)	59,538	+47.3
プレー収入計(千円)	213,726	-10.7
レストラン収入(千円)	73,518	-13.4
登録料収入(千円)	7,300	-17.1
商品売上収入(千円)	7,066	-4.9
年会費収入(千円)	30,184	-0.2
その他の収入		
ロッカー専有料(千円)	1,940	-4.4
その他収入計(千円)	1,940	-4.4
合計(千円)	333,736	-10.5

(注) 1. 上記の金額は、ゴルフ場利用税を含まない実績収入によるものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。

当社は、以下の会計方針が当社の中間財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積もりと判断に大きな影響を及ぼすものと認識しております。

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。当中間会計期間においては、長期滞留債権（年会費の過年度未徴収分）について貸倒引当金を設定しております。

税効果会計

当社は、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、重要な繰越欠損金が存在しており、翌期の課税所得の発生が確実に見込まれる状況とはいえないことから、繰延税金資産の回収可能性を合理的に見積もることは困難と判断し、繰延税金資産の計上はしていません。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当中間会計期間末における流動資産の残高は、193,369千円（前事業年度末は272,259千円）となり78,890千円の減少となりました。主な要因は現金及び預金の減少60,526千円であります。

（固定資産）

当中間会計期間末における固定資産の残高は、2,542,280千円（前事業年度末は2,461,150千円）となり81,130千円の増加となりました。主な要因は構築物が8,257千円減少したものの、長期預金の増加85,000千円によるものであります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は89,614千円（前事業年度末は86,989千円）となり、2,625千円の増加となりました。主な要因は前受金の増加17,795千円であります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は、33,512千円（前事業年度末は31,851円）となり、1,660千円の増加となりました。主な要因は退職給付引当金の増加2,018千円であります。

（純資産）

当中間会計期間末は、2,612,522千円（前事業年度末は2,614,568千円）となり、2,045千円の減少となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金の減少4,081千円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」を参照して下さい。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金情報につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しておりますのでご参照ください。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,900
劣後株式	6,900
計	12,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,413	5,413	なし	(注)1、3、4、5
劣後株式	3,350	3,350	なし	(注)2、3、4、5
計	8,763	8,763	-	-

- (注)1. 権利内容に限定のない当社における標準となる株式であります。なお、発行済株式のうち、クラブ規約に基づき当社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有する株式は2,693株であります。
2. 当社が利益の配当又は残余財産の分配をするときは、劣後株式に先立って普通株式に配当又は分配をなし、普通株式1株の利益の配当額又は残余財産の分配額は、劣後株式35株の配当額又は分配額と同等とするものであります。
3. 当社の株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
4. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無
会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。
5. 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成23年3月31日	-	8,763	-	100,000	-	232,098

(6) 【大株主の状況】

平成23年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社明智ゴルフ倶楽部	岐阜県恵那市明智町吉良見字西山980番地の 2	1,984	22.64
株式会社可児ゴルフ倶楽部	岐阜県可児市久々利向平221番地の 2	1,730	19.74
株式会社房総カントリークラブ	千葉県長生郡睦沢町妙楽寺字直沢2300番地	1,711	19.53
一般社団法人有報倶楽部	茨城県笠間市池野辺2523番地	770	8.79
株式会社オービック	東京都中央区京橋二丁目 4 番15号	10	0.12
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目 1 番20号	5	0.06
医療法人恒貴会	茨城県筑西市門井1676番地 1	4	0.04
図南印版株式会社	東京都中央区湊一丁目 2 番 7 号	4	0.04
日本 G E 株式会社	東京都港区赤坂五丁目 2 番 2 0 号	4	0.04
計	-	6,222	71.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,413	5,413	権利内容に限定のない当社における標準となる株式
	劣後株式 3,350	3,350	(注)
発行済株式総数	8,763	—	—
総株主の議決権	—	8,763	—

(注) 劣後株式の内容は以下のとおりであります。

当社が利益の配当又は残余財産の分配をするときは、劣後株式に先立って普通株式に配当又は分配をなし、普通株式 1 株の利益の配当額又は残余財産の分配額は、劣後株式35株の配当額又は分配額と同等とするものであります。

【自己株式等】

平成23年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	-	-	-	-
計	—	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】
(1) 【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年 3 月31日)	当中間会計期間末 (平成23年 3 月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年 9 月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	242,420	166,267	226,793
売掛金	20,464	7,125	24,452
たな卸資産	16,215	14,291	15,898
その他	5,544	5,685	5,114
流動資産合計	284,645	193,369	272,259
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	² 103,674	² 93,789	² 98,766
構築物（純額）	125,004	110,114	118,371
コース勘定	1,185,780	1,191,780	1,185,780
土地	² 738,173	² 738,173	² 738,173
その他（純額）	45,855	49,821	43,289
有形固定資産合計	¹ 2,198,488	¹ 2,183,680	¹ 2,184,381
無形固定資産	2,211	2,104	2,059
投資その他の資産			
長期預金	60,000	205,000	120,000
投資有価証券	138,457	132,259	136,149
長期滞留債権	16,680	18,860	15,409
関係会社株式	1,700	1,700	1,700
その他	12,687	12,289	12,374
貸倒引当金	11,748	13,613	10,924
投資その他の資産合計	217,776	356,496	274,709
固定資産合計	2,418,476	2,542,280	2,461,150
資産合計	2,703,121	2,735,649	2,733,409
負債の部			
流動負債			
買掛金	6,153	3,465	6,510
未払金	30,824	25,560	26,321
未払法人税等	645	645	1,290
未払消費税等	6,069	3,248	8,376
引当金	6,609	5,867	7,300
その他	55,538	50,827	37,191
流動負債合計	105,839	89,614	86,989
固定負債			
引当金	20,044	24,312	22,293
入会預り保証金	9,200	9,200	9,200
繰延税金負債	2,172	-	358
固定負債合計	31,417	33,512	31,851
負債合計	137,257	123,126	118,841

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年 3 月31日)	当中間会計期間末 (平成23年 3 月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年 9 月30日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金	232,098	232,098	232,098
その他資本剰余金	2,012,554	2,012,554	2,012,554
資本剰余金合計	2,244,653	2,244,653	2,244,653
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	216,116	271,112	269,076
利益剰余金合計	216,116	271,112	269,076
自己株式	-	-	-
株主資本合計	2,560,769	2,615,765	2,613,729
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	5,094	3,242	839
評価・換算差額等合計	5,094	3,242	839
純資産合計	2,565,864	2,612,522	2,614,568
負債純資産合計	2,703,121	2,735,649	2,733,409

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	372,834	333,736	765,592
売上原価	241,261	236,659	501,329
売上総利益	131,572	97,076	264,263
販売費及び一般管理費	87,329	80,207	170,127
営業利益	44,242	16,869	94,135
営業外収益	² 3,597	² 2,795	² 6,405
営業外費用	7,558	8,850	6,713
経常利益	40,280	10,814	93,827
特別利益	-	-	423
特別損失	815	³ 8,133	1,180
税引前中間純利益	39,465	2,681	93,070
法人税等合計	645	645	1,290
法人税、住民税及び事業税	645	645	1,290
中間純利益	38,820	2,036	91,780

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	100,000	100,000	100,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	100,000	100,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	232,098	232,098	232,098
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	232,098	232,098	232,098
その他資本剰余金			
前期末残高	2,080,164	2,012,554	2,080,164
当中間期変動額			
自己株式の消却	67,609	-	67,609
当中間期変動額合計	67,609	-	67,609
当中間期末残高	2,012,554	2,012,554	2,012,554
資本剰余金合計			
前期末残高	2,312,262	2,244,653	2,312,262
当中間期変動額			
自己株式の消却	67,609	-	67,609
当中間期変動額合計	67,609	-	67,609
当中間期末残高	2,244,653	2,244,653	2,244,653
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	177,295	269,076	177,295
当中間期変動額			
中間純利益	38,820	2,036	91,780
当中間期変動額合計	38,820	2,036	91,780
当中間期末残高	216,116	271,112	269,076
利益剰余金合計			
前期末残高	177,295	269,076	177,295
当中間期変動額			
中間純利益	38,820	2,036	91,780
当中間期変動額合計	38,820	2,036	91,780
当中間期末残高	216,116	271,112	269,076

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
自己株式			
前期末残高	-	-	-
当中間期変動額			
自己株式の取得	67,609	-	67,609
自己株式の消却	67,609	-	67,609
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	-	-	-
株主資本合計			
前期末残高	2,589,558	2,613,729	2,589,558
当中間期変動額			
中間純利益	38,820	2,036	91,780
自己株式の取得	67,609	-	67,609
自己株式の消却	-	-	-
当中間期変動額合計	28,789	2,036	24,170
当中間期末残高	2,560,769	2,615,765	2,613,729
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	6,945	839	6,945
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,850	4,081	6,105
当中間期変動額合計	1,850	4,081	6,105
当中間期末残高	5,094	3,242	839
評価・換算差額等合計			
前期末残高	6,945	839	6,945
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,850	4,081	6,105
当中間期変動額合計	1,850	4,081	6,105
当中間期末残高	5,094	3,242	839
純資産合計			
前期末残高	2,596,503	2,614,568	2,596,503
当中間期変動額			
中間純利益	38,820	2,036	91,780
自己株式の取得	67,609	-	67,609
自己株式の消却	-	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,850	4,081	6,105
当中間期変動額合計	30,639	2,045	18,064
当中間期末残高	2,565,864	2,612,522	2,614,568

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	39,465	2,681	93,070
減価償却費	19,698	19,889	42,131
固定資産除却損	-	-	342
賞与引当金の増減額（は減少）	2,477	7,300	3,168
退職給付引当金の増減額（は減少）	374	2,018	2,623
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,040	2,689	1,215
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	5,867	-
受取利息及び受取配当金	489	631	1,015
投資有価証券売却損益（は益）	-	-	423
売上債権の増減額（は増加）	5,862	13,876	3,145
たな卸資産の増減額（は増加）	492	1,607	175
その他の流動資産の増減額（は増加）	532	570	102
仕入債務の増減額（は減少）	1,708	3,044	1,352
未払金の増減額（は減少）	1,172	1,287	427
未払費用の増減額（は減少）	441	2,350	314
未払消費税等の増減額（は減少）	1,113	5,127	3,420
前受金の増減額（は減少）	19,567	17,795	812
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,210	1,809	1,557
その他	84	94	168
小計	84,634	46,972	146,212
利息及び配当金の受取額	489	631	1,015
法人税等の支払額	1,290	1,290	1,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,834	46,313	145,937
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期預金の預入による支出	30,000	130,000	160,000
長期預金の払戻による収入	-	45,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	8,046	21,290	22,667
関係会社株式の売却による収入	51,349	-	-
投資有価証券の取得による支出	-	550	3,880
投資有価証券の売却による収入	-	-	540
その他の関係会社株式の取得による支出	400	-	400
その他の関係会社株式の売却による収入	-	-	51,349
その他	10	-	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,912	106,840	84,817
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	67,609	-	67,609
自社ゴルフ会員権の取得による支出	600	-	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,209	-	68,209
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,537	60,526	7,089
現金及び現金同等物の期首残高	213,883	206,793	213,883
現金及び現金同等物の中間期末残高	242,420	146,267	206,793

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 最終仕入原価法による原価法 （貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～60年 構築物 3～50年 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～60年 構築物 3～50年 少額減価償却資産 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～60年 構築物 3～50年 少額減価償却資産 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左

前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(4)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 総合職及び一般職の従業員の退職金に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 -----	(4)リース資産 同左 3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当中間会計期間末における見積額を計上しております。	(4)リース資産 同左 3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金 総合職及び一般職の従業員の退職金に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 -----

前中間会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当中間会計期間の損益に与える影響はありません。	-----

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成22年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,203,007千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,244,327千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,224,592千円
2. 担保資産	2. 担保資産	2. 担保資産
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
建物 95,211千円	建物 87,450千円	建物 91,380千円
土地 727,534千円	土地 727,534千円	土地 727,534千円
計 822,745千円	計 814,984千円	計 818,915千円
(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務
担保資産に対応する債務はありません。 なお、上記資産は、根抵当権(極度額 900,000千円)が設定されております。	同左	同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額
有形固定資産 19,092千円	有形固定資産 19,734千円	有形固定資産 41,374千円
無形固定資産 605千円	無形固定資産 155千円	無形固定資産 757千円
2. 営業外収益のうち重要なもの	2. 営業外収益のうち重要なもの	2. 営業外収益のうち重要なもの
受取利息 49千円	受取利息 151千円	受取利息 135千円
償却債権取立益 1,512千円	償却債権取立益 1,083千円	償却債権取立益 2,368千円
	3. 特別損失のうち重要なもの	
	災害損失 2,265千円	
	災害損失引当金繰入 5,867千円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)(注)	5,900	-	487	5,413
劣後株式(株)(注)	4,150	-	800	3,350
合計	10,050	-	1,287	8,763

(注) 普通株式の減少487株及び劣後株式の減少800株は自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)(注)	-	487	487	-
劣後株式(株)(注)	-	800	800	-
合計	-	1,287	1,287	-

(注) 1. 普通株式487株及び劣後株式800株の自己株式の増加は、株主総会決議に基づく買付によるものであります。

2. 普通株式487株及び劣後株式800株の自己株式の減少は、取締役会決議の基づく自己株式の消却によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,413	-	-	5,413
劣後株式(株)	3,350	-	-	3,350
合計	8,763	-	-	8,763

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）（注）	5,900	-	487	5,413
劣後株式（株）（注）	4,150	-	800	3,350
合計	10,050	-	1,287	8,763

（注）普通株式の減少487株及び劣後株式の減少800株は自己株式の消却によるものであります。

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）（注）	-	487	487	-
劣後株式（株）（注）	-	800	800	-
合計	-	1,287	1,287	-

（注）1．普通株式487株及び劣後株式800株の自己株式の増加は、株主総会決議に基づく買付によるものであります。

2．普通株式487株及び劣後株式800株の自己株式の減少は、取締役会決議の基づく自己株式の消却によるものであります。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 9月30日現在)
現金及び預金勘定 242,420千円	現金及び預金勘定 166,267千円	現金及び預金勘定 226,793千円
現金及び現金同等物 242,420千円	預入期間 3ヶ月超の 定期預金 20,000千円	預入期間 3ヶ月超の 定期預金 20,000千円
	現金及び現金同等物 146,267千円	現金及び現金同等物 206,793千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9月30日)																																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>29,976</td><td>19,454</td><td>10,521</td></tr><tr><td>合計</td><td>29,976</td><td>19,454</td><td>10,521</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>3,123千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>7,398千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,521千円</td></tr></table> なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,172千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,172千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2. リース取引開始日がリース会計基準適用後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 該当はありません。 (2) リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	29,976	19,454	10,521	合計	29,976	19,454	10,521	1年内	3,123千円	1年超	7,398千円	合計	10,521千円	支払リース料	2,172千円	減価償却費相当額	2,172千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>29,976</td><td>22,577</td><td>7,398</td></tr><tr><td>合計</td><td>29,976</td><td>22,577</td><td>7,398</td></tr></table> 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>2,108千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>5,290千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,398千円</td></tr></table> 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,087千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,087千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 2. リース取引開始日がリース会計基準適用後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	29,976	22,577	7,398	合計	29,976	22,577	7,398	1年内	2,108千円	1年超	5,290千円	合計	7,398千円	支払リース料	1,087千円	減価償却費相当額	1,087千円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>29,976</td><td>21,083</td><td>8,892</td></tr><tr><td>合計</td><td>29,976</td><td>21,083</td><td>8,892</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>2,581千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>6,311千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,892千円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>3,801千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,801千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 2. リース取引開始日がリース会計基準適用後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	29,976	21,083	8,892	合計	29,976	21,083	8,892	1年内	2,581千円	1年超	6,311千円	合計	8,892千円	支払リース料	3,801千円	減価償却費相当額	3,801千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産(その他)	29,976	19,454	10,521																																																																	
合計	29,976	19,454	10,521																																																																	
1年内	3,123千円																																																																			
1年超	7,398千円																																																																			
合計	10,521千円																																																																			
支払リース料	2,172千円																																																																			
減価償却費相当額	2,172千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産(その他)	29,976	22,577	7,398																																																																	
合計	29,976	22,577	7,398																																																																	
1年内	2,108千円																																																																			
1年超	5,290千円																																																																			
合計	7,398千円																																																																			
支払リース料	1,087千円																																																																			
減価償却費相当額	1,087千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
有形固定資産(その他)	29,976	21,083	8,892																																																																	
合計	29,976	21,083	8,892																																																																	
1年内	2,581千円																																																																			
1年超	6,311千円																																																																			
合計	8,892千円																																																																			
支払リース料	3,801千円																																																																			
減価償却費相当額	3,801千円																																																																			

(金融商品関係)

当中間会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりません。(注2参照)

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	146,267	146,267	-
(2)長期預金(定期預金)	25,000	25,045	45
(3)投資有価証券 その他投資有価証券	39,240	39,240	-

現金及び預金のうち、1年以内に満期を迎える長期預金については、(2)長期預金(定期預金)に含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

(2)長期預金(定期預金)

時価は、新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引いて算出する方法によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
(1)長期預金(コーラブル預金)	200,000
(2)投資有価証券(非上場株式)	93,019
(3)関係会社株式	1,700

(1)長期預金(コーラブル預金)は満期日選択権付き定期預金であり、取引銀行の満期日選択権行使日前であるため、元利金の将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価を表示しておりません。

(2)投資有価証券(非上場株式)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

(3)関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を表示しておりません。

前事業年度末（平成22年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりません。（注2参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	206,793	206,793	-
(2)投資有価証券 その他投資有価証券	43,680	43,680	-

現金及び預金のうち、1年以内に満期を迎える長期預金は除いております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

(2)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
(1)投資有価証券（非上場株式）	92,469
(2)関係会社株式	1,700

(1)投資有価証券（非上場株式）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

(2)関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を表示しておりません。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	38,602	45,870	7,267
合計	38,602	45,870	7,267

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	94,287
合計	94,287

当中間会計期間 (平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得価格 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	39,240	42,482	3,242
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	39,240	42,482	3,242
合計		39,240	42,482	3,242

(注) 非上場株式等(中間貸借対照表計上額94,719千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

前事業年度（平成22年9月30日現在）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価格 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	43,680	42,482	1,197
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	43,680	42,482	1,197
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		43,680	42,482	1,197

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額94,169千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成22年3月31日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成23年3月31日現在）

当社は、デリバティブ取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前事業年度末（平成22年9月30日現在）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間会計期間（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
1 株当たり純資産額 465,782.76円 1 株当たり中間純利益 6,648.16円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 474,252.78円 1 株当たり中間純利益 369.62円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 474,624.16円 1 株当たり当期純利益 16,176.89円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
中間 (当期) 純利益 (千円)	38,820	2,036	91,780
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	38,820	2,036	91,780
期中平均株式数 (株)			
普通株式	5,728	5,413	5,570
劣後株式 (普通株式換算後) (注)	110	95	103
計	5,839	5,508	5,673

(注) 当社が利益の配当又は残余財産の分配をするときは、劣後株式に先立って普通株式に配当又は分配をなし、普通株式 1 株の利益の配当額又は残余財産の分配額は、劣後株式35株の配当額又は分配額と同等とするものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日）平成22年12月17日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年6月25日

株式会社笠間ゴルフクラブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秦 博文 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉原 弘恭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社笠間ゴルフクラブの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社笠間ゴルフクラブの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年6月24日

株式会社笠間ゴルフクラブ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秦 博文 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉原 弘恭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社笠間ゴルフクラブの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社笠間ゴルフクラブの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。